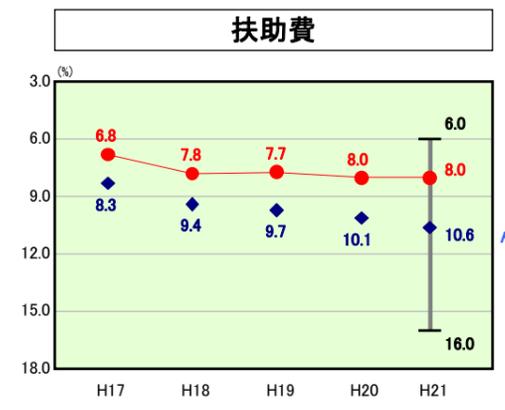
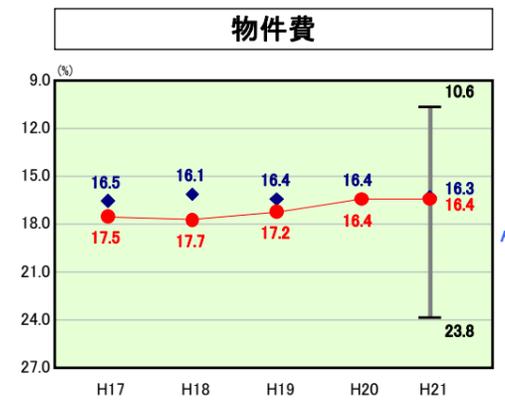
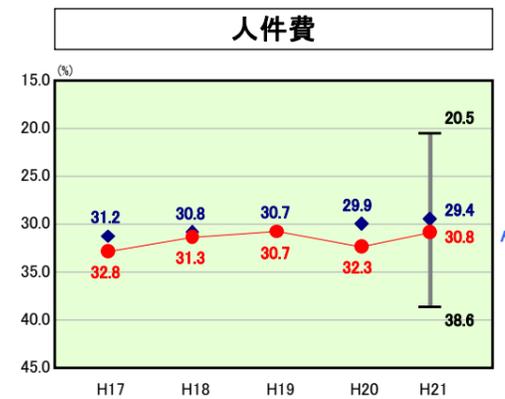
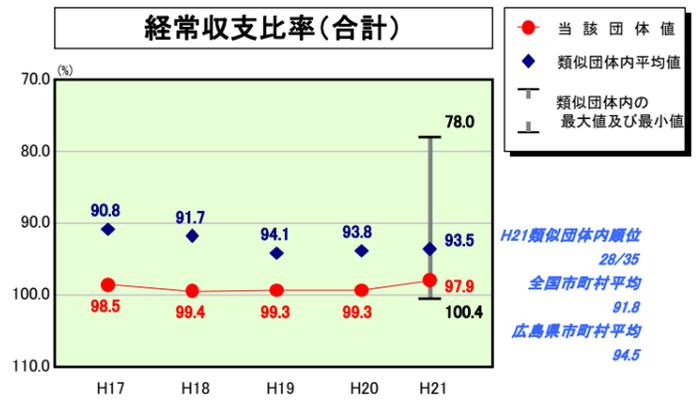
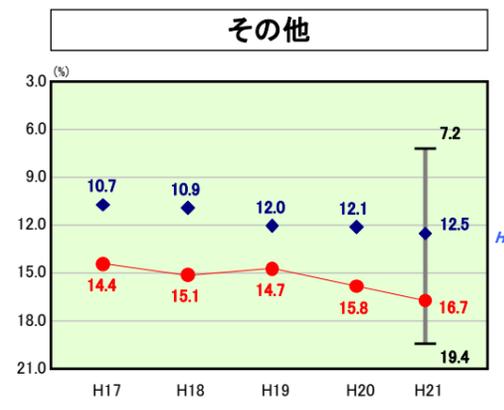
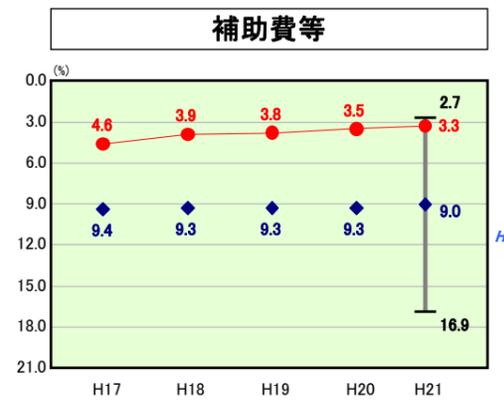
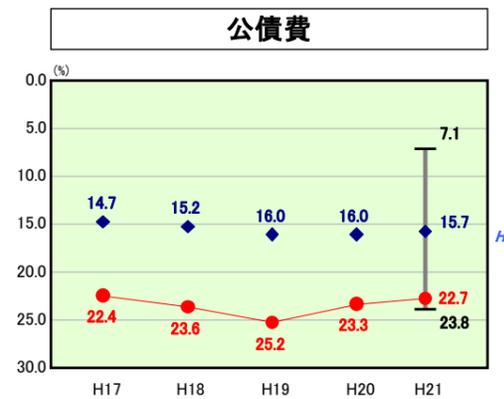
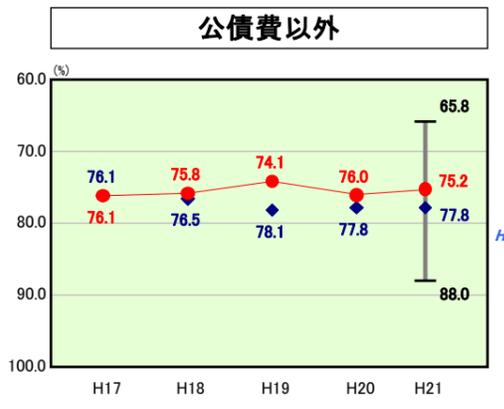
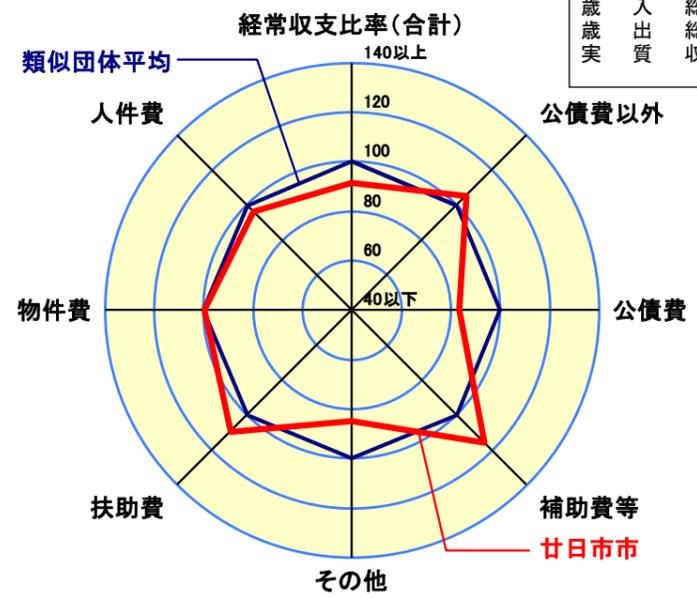


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	117,662人(H22.3.31現在)
面積	489.36 km ²
標準財政規模	26,064,036千円
歳入総額	42,677,644千円
歳出総額	42,134,321千円
実質収支	372,734千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
平成21年4月から平成23年3月までの特例措置として行う職員給与のカット及び職員数の減などにより平成20年度と比較し240百万円の減少となった。今後も引き続き、定員の適正化を推進していくことで、人件費の縮減に努める。

【物件費】
内部管理経費の削減などを行っているが、行政システムの更新やごみ処理施設の運転管理経費の増により増加した。類似団体内平均値に近い数値ではあるが、今後も各種施設維持管理経費や事務経費の削減など内部管理経費の削減、施設の合理的な活用などにより経常的経費の削減に努める。

【扶助費】
類似団体、県内市町平均などと比較して低い状況にあるものの、障害者自立支援法に基づく各種サービス利用者の増加やサービス単価の改定などによる障害福祉費の増加、近年の雇用経済情勢の悪化などで生活保護受給者の増加により生活保護費が増加しており、今後も上昇傾向にある。

【公債費】
合併建設計画の推進等により、類似団体平均値と比較して高い状況にある。公的資金補償金免除の繰上償還などにより前年度より減少した。
今後も引き続き普通建設事業費の縮減のため、事業の重点化を図り、地方債の繰上償還を行うことなどにより、財政の健全化に努める。

【補助費等】
類似団体、県内市町と比較して低い状況にある。平成19年度に補助金、負担金の見直し作業を行ったことから、平成21年度においても低い水準にとどまった。

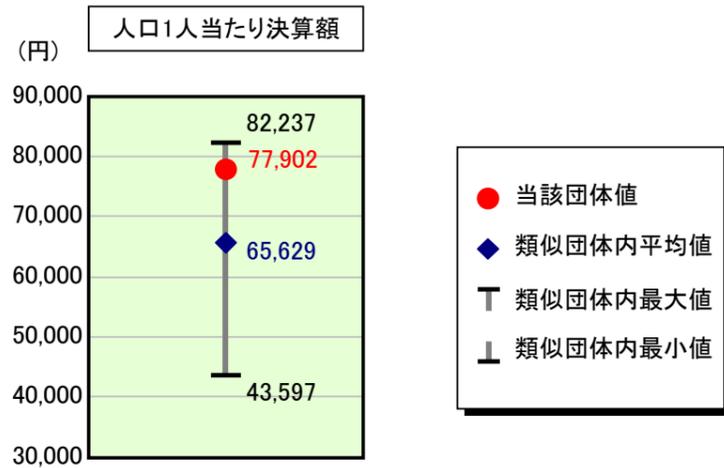
【その他】
類似団体、県内市町平均などと比較して高い状況である。主には公共下水道の普及率が低位であるため、下水道事業への基準内繰出が多く、国民健康保険の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰入金が増加していることなども要因として挙げられる。
公共下水道事業は、平成19年度に中期経営計画を策定し、健全化経営の観点から、経営の効率化を進めること、国民健康保険においても保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費人口一人当たり決算額は、合併建設計画の推進などにより、類似団体平均を上回っている。
特に前年度においては、事業の平準化、コスト削減、財源の確保等を図り、大幅な減少となったが、今年度においては、廿日市駅北土地区画整理事業や小学校リニューアル事業等により増加となっており、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 廿日市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



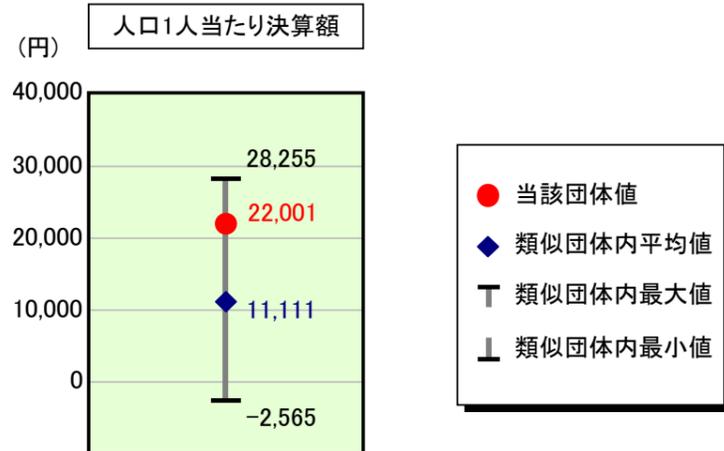
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,425,344	80,105	63,476	26.2
賃金(物件費)	346,667	2,946	3,827	▲ 23.0
一部事務組合負担金(補助費等)	3,312	28	2,395	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	951	8	535	▲ 98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	327,985	2,788	2,661	4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,827	1,299	888	46.3
▲退職金	▲ 1,090,970	▲ 9,272	▲ 8,154	13.7
合計	9,166,116	77,902	65,629	18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.42	6.23	2.19
ラスパイレス指数	94.6	100.2	▲ 5.6

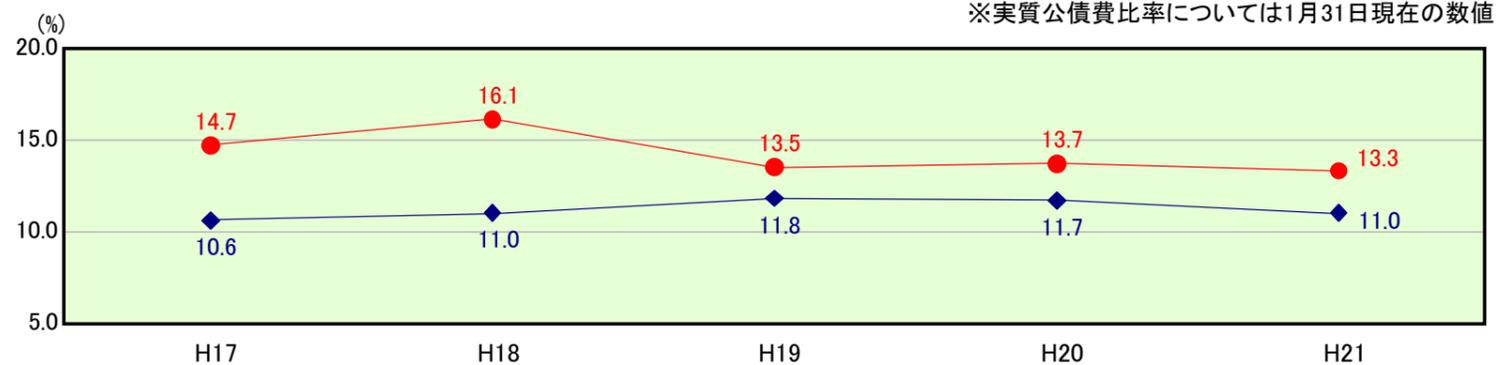
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

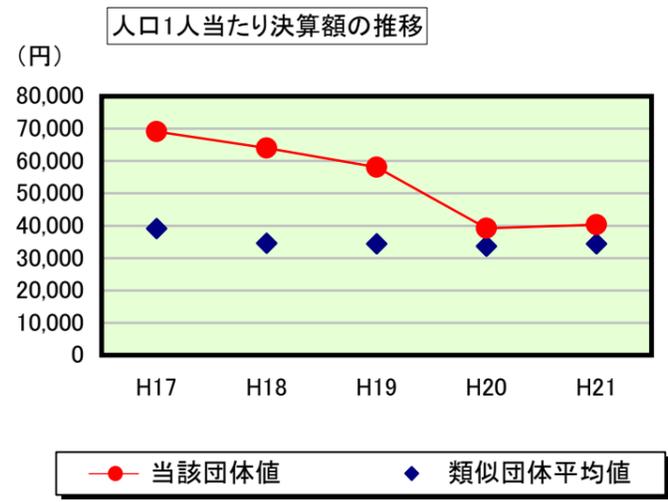
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,170,411	52,442	30,792	70.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,632,860	13,878	6,817	103.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,724	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,464	378	1,005	▲ 62.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	388	3	5	▲ 40.0
▲特定財源の額	▲ 807,282	▲ 6,861	▲ 7,508	▲ 8.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,452,157	▲ 37,839	▲ 21,772	73.8
合計	2,588,684	22,001	11,111	98.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,148,555	69,071	19.4	39,137	0.2	19.2
うち単独分	6,335,196	53,700	45.9	25,572	15.7	30.2
H18	7,542,567	63,994	▲ 7.4	34,575	▲ 11.7	4.3
うち単独分	5,191,436	44,046	▲ 18.0	20,711	▲ 19.0	1.0
H19	6,833,399	58,122	▲ 9.2	34,382	▲ 0.6	▲ 8.6
うち単独分	4,998,040	42,511	▲ 3.5	19,677	▲ 5.0	1.5
H20	4,617,613	39,243	▲ 32.5	33,622	▲ 2.2	▲ 30.3
うち単独分	3,265,231	27,750	▲ 34.7	18,856	▲ 4.2	▲ 30.5
H21	4,747,167	40,346	2.8	34,366	2.2	0.6
うち単独分	3,625,182	30,810	11.0	19,822	5.1	5.9
過去5年間平均	6,377,860	54,155	▲ 5.4	35,216	▲ 2.4	▲ 3.0
うち単独分	4,683,017	39,763	0.1	20,928	▲ 1.5	1.6